

2

令和8年第1回

東濃西部広域行政事務組合議会定例会

議案説明資料

令和8年1月29日

目 次

議第 1 号	東濃西部看護師資格取得支援修学資金の返還免除に関する条例を制定するについて	1
議第 2 号	東濃西部広域行政事務組合情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正するについて	2
議第 3 号	東濃西部少年センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて	3
議第 4 号	東濃地域医師確保奨学資金等貸付条例の一部を改正するについて	4
議第 5 号	東濃西部広域行政事務組合分担金条例の一部を改正するについて	5
	令和 7 年度会計別補正予算表	6
	令和 8 年度会計別予算表	7
	令和 8 年度歳入の目的別分析表	8
	令和 8 年度歳出の目的別一覧表	9
	令和 8 年度歳出の性質別一覧表	10
	令和 8 年度歳出の節別一覧表	11

議第1号 東濃西部看護師資格取得支援修学資金の返還免除に関する条例を制定するについて

1 制定趣旨

保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号）第21条第1号から第3号までに規定する大学、学校又は看護師養成所（以下「大学等」という。）において、看護師になるために必要な学科を履修する学生のうち、当該大学等に進学する直前まで多治見市、瑞浪市及び土岐市の区域（以下「圏域」という。）内に居住していた者で、将来、圏域内において看護師の業務に従事しようとするものに対して、東濃西部広域行政事務組合が修学のために貸し付けた資金（以下「修学資金」という。）の返還免除に関し、新たに条例を制定する。

2 制定内容

(1) 返還免除に係る、「病院等」とは、以下のとおりとする(第2条関係)。

ア 医療法(昭和23年法律第205号)第1条の5第1項に規定する病院又は同条第2項に規定する診療所

イ 介護保険法(平成9年法律第123号)第8条第27項に規定する介護老人福祉施設

ウ 介護保険法第8条第28項に規定する介護老人保健施設

エ 介護保険法第8条第29項に規定する介護医療院

オ 介護保険法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センター

カ 介護保険法第8条第4項に規定する訪問看護事業を行う事業所

(2) 貸付金の返還免除要件について規定する(第3条関係)。

3 施行期日

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

議第 2 号 東濃西部広域行政事務組合情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨

個人情報保護法が改正され(令和 3 年法律第 37 号)、個人情報保護制度の運用が法により一元化されることとなったことに伴い、東濃西部広域行政事務組合個人情報保護条例(平成 17 年条例第 4 号)が廃止となったため、所要の改正を行うもの。

2 改正内容

第 1 条第 1 項中「及び東濃西部広域行政事務組合個人情報保護条例(平成 17 年条例第 4 号。以下「個人情報保護条例」という。)第 34 条」を「、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号。)第 105 条第 3 項において準用する同条第 1 項並びに東濃西部広域行政事務組合議会の個人情報の保護に関する条例(令和 5 年条例第 6 号。)第 45 条及び第 50 条」に改める。

3 施行期日

この条例は、公布の日から施行する。

議第3号 東濃西部少年センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨

東濃西部少年センターの位置を変更するため、所要の改正を行うもの。

2 改正内容

第2条第2号中「多治見市豊岡町1丁目55番地」を「多治見市日ノ出町2丁目15番地」に改める。

3 施行期日

この条例は、令和8年7月1日から施行する。

議第4号 東濃地域医師確保奨学資金等貸付条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨

専門研修の期間又は大学院の在学期間の上限を定めるため、所要の改正を行うもの。

2 改正内容

第12条第2号に次のただし書を加える。

ただし、管理者が特に認める場合を除き、専門研修の期間又は大学院の在学期間は3年を超えることができない。

3 施行期日

(1) この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(2) 改正後の第12条第2号の規定は、施行日以後に奨学資金等の貸付けの決定を受けた者から適用し、施行日前に奨学資金等の貸付けの決定を受けた者については、なお従前の例による。

議第5号 東濃西部広域行政事務組合分担金条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨

新たな負担金を設定するため、所要の改正を行うもの。

2 改正内容

第2条の表中東濃西部看護師等確保修学資金貸付事業負担金の項の次に次のように加える。

東濃西部看護師資格取得支援修学 資金貸付事業負担金	人口割
------------------------------	-----

3 施行期日

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

令和7年度会計別補正予算表

(単位：千円)

議案番号	会 計 名	補正番号	補正前額	補正額	補正後の額
議第6号	東濃西部広域行政事務組合一般会計	補正第1号	45,507	△ 1,317	44,190
議第7号	東濃西部ふるさと活性化基金特別会計	補正第2号	72,545	24,401	96,946
議第8号	東濃西部少年センター事業特別会計	補正第1号	18,684	△ 500	18,184
議第9号	東濃地域医師確保奨学資金等貸付事業特別会計	補正第1号	32,760	1,200	33,960
議第10号	東濃西部看護師修学資金貸付事業特別会計	補正第1号	7,215	△ 3,792	3,423
議第11号	東濃西部地域消費生活相談事業特別会計	補正第1号	12,515	△ 100	12,415
合 計			189,226	19,892	209,118

令和8年度会計別予算表

(単位：千円)

議案番号	会計名	歳入・歳出			増減率 (%)
		本年度予算額	前年度予算額	比較	
議第12号	東濃西部広域行政事務組合一般会計	45,576	45,507	69	0.2
議第13号	東濃西部ふるさと活性化基金特別会計	17,826	14,545	3,281	22.6
議第14号	東濃西部少年センター事業特別会計	14,056	18,684	△ 4,628	△ 24.8
議第15号	東濃地域医師確保奨学資金等貸付事業特別会計	31,960	32,760	△ 800	△ 2.4
議第16号	東濃西部看護師修学資金貸付事業特別会計	14,295	7,215	7,080	98.1
議第17号	東濃西部地域消費生活相談事業特別会計	12,846	12,515	331	2.6
	合 計	136,559	131,226	5,333	4.1

令和8年度歳入の目的別分析表

(1) 自主財源

(単位：千円)

科目	当年度当初予算額	前年度当初予算額	比較	比率 (%)	構成比 (%)
分担金及び負担金	105,628	102,745	2,883	102.8	77.3
使用料	0	0	0	-	0.0
手数料	8,193	8,339	△ 146	98.2	6.0
財産収入	16,826	14,545	2,281	115.7	12.3
土地建物貸付	0	0	0	-	
基金運用	16,826	14,545	2,281	115.7	
繰入金	1,359	349	1,010	389.4	1.0
基金繰入金	1,000	0	1,000	-	
他会計繰入金	359	349	10	102.9	
繰越金	2,000	2,000	0	100.0	1.5
諸収入	486	1,307	△ 821	37.2	0.4
自主財源計	134,492	129,285	5,207	104.0	98.5

(2) 依存財源

(単位：千円)

科目	当年度当初予算額	前年度当初予算額	比較	比率 (%)	構成比 (%)
県支出金	2,067	1,941	126	106.5	1.5
県補助金	2,067	1,941	126	106.5	
総務費補助金	2,067	1,941	126	106.5	
依存財源計	2,067	1,941	126	106.5	1.5
歳入合計	136,559	131,226	5,333	104.1	100.0

令和 8 年度歳出の目的別一覧表

(単位：千円)

科目	当年度当初予算額	前年度当初予算額	比較	比率 (%)	構成比 (%)
議会費	145	144	1	100.7	0.1
総務費	55,230	56,377	△ 1,147	98.0	40.4
民生費	480	240	240	200.0	0.4
衛生費	54,541	48,330	6,211	112.9	39.9
商工費	10,607	5,951	4,656	178.2	7.8
教育費	13,556	18,184	△ 4,628	74.5	9.9
予備費	2,000	2,000	0	100.0	1.5
歳出合計	136,559	131,226	5,333	104.1	100.0

令和8年度歳出の性質別一覧表

(単位：千円)

科目	当年度当初予算額	前年度当初予算額	比較	比率 (%)	構成比 (%)
人件費	55,638	56,024	△ 386	99.3	40.7
物件費	18,928	20,567	△ 1,639	92.0	13.9
維持補修費	0	0	0	-	0.0
扶助費	480	240	240	200.0	0.4
補助費等	8,601	7,021	1,580	122.5	6.2
普通建設事業費	0	0	0	-	0.0
補助事業費	0	0	0	-	0.0
単独事業費	0	0	0	-	0.0
災害復旧事業	0	0	0	-	0.0
公債費	0	0	0	-	0.0
積立金	5,073	6,625	△ 1,552	76.6	3.7
投資及び出資金	0	0	0	-	0.0
貸付金	45,480	38,400	7,080	118.4	33.3
繰出金	359	349	10	102.9	0.3
予備費	2,000	2,000	0	100.0	1.5
歳出合計	136,559	131,226	5,333	104.1	100.0

令和8年度歳出の節別一覧表

(単位：千円)

科目	当年度当初予算額	前年度当初予算額	比較	比率 (%)	構成比 (%)
1 報酬	18,852	20,558	△ 1,706	91.7	13.8
2 給料	13,537	12,994	543	104.2	9.9
3 職員手当等	14,247	13,136	1,111	108.5	10.4
4 共済費	9,482	9,576	△ 94	99.0	6.9
5 災害補償費	0	0	0	-	0.0
6 退職及び退職年金	0	0	0	-	0.0
7 報償費	437	370	67	118.1	0.3
8 旅費	3,427	3,091	336	110.9	2.5
9 交際費	20	20	0	100.0	0.0
10 需用費	3,887	4,344	△ 457	89.5	2.8
11 役務費	3,351	3,852	△ 501	87.0	2.5
12 委託料	7,629	7,131	498	107.0	5.6
13 使用料及び賃借料	761	836	△ 75	91.0	0.6
14 工事請負費	0	0	0	-	0.0
15 原材料費	0	0	0	-	0.0
16 公有財産購入費	0	0	0	-	0.0
17 備品購入費	42	1,481	△ 1,439	2.8	0.0
18 負担金・補助及び交付金	7,585	5,267	2,318	144.0	5.6
19 扶助費	0	0	0	-	0.0
20 貸付金	45,480	38,400	7,080	118.4	33.2
21 補償補填及び賠償金	0	0	0	-	0.0
22 償還金利子及び割引料	366	1,166	△ 800	31.4	0.3
23 投資及び出資金	0	0	0	-	0.0
24 積立金	5,073	6,625	△ 1,552	76.6	3.7
25 寄付金	0	0	0	-	0.0
26 公課費	24	30	△ 6	80.0	0.1
27 繰出金	359	349	10	102.9	0.3
28 予備費	2,000	2,000	0	100.0	1.5
歳出合計	136,559	131,226	5,333	104.1	100.0